

巨大な給食センター 2学期から開始

金沢市 学校給食

8,000食／1日
給食センターが
9月から開始



泉本町地内における新共同調理場の建設工事に着手します
(令和7年8月完成予定)

金沢市勢要覧より

続いて
駅西方面に
1万1千食の
巨大給食センターを計画

単独校方式が
すべて廃止！！

調理を民間委託化
金沢市は学校給食センター
の調理業務を民間に
委託しています

森尾・通信 №252

発行・森尾よしあき金沢市議(日本共産党)

2025年 夏号

〒920-0841

金沢市浅野本町1-15-41-8

TEL/FAX 076-252-4236

Facebook



学校給食費無償化
ぜひ、実現させましょう

石川県11市 学校給食無償化の現状

(2025年6月現在)

金沢市	考えていない
白山市	中学校無償化
小松市	小中学校無償化
加賀市	小中学校無償化
野々市市	「要望を真摯に受け止める」 市長答弁
能美市	小中学校無償化
七尾市	小中学校無償化
かほく市	R6年9月から中学校 R7年度から小学校
輪島市	小中学校無償化
羽咋市	小中学校無償化
珠洲市	小中学校無償化

金沢市

学校給食 無償化

森尾市議

実施していないのは県内11ある市
の中で野々市市と金沢市だけと
なっています。
実施を求めます。

2025年3月 金沢市議会本会議

村山市長

本市独自の給食費の無償化は考えておりません。

森尾市議

県内11ある市では無償化していないのは野々
市市と金沢市だけとなっています。
無償化は国がやるべきで金沢市がやるべきでな
いとあくまでも言い続けるのですか。

2024年9月 金沢市議会本会議

村山市長

全国一律かつ恒久的に実施されることが望ま
しく、加えて多額の財源を要する。
無償化は考えておりません。

村山市長

ただ今委員ご指摘のユネスコ及び国際教育局の勧
告は、学校給食は差別なくすべての子どもに与
えられるべきであり、義務教育ではできる限り家
庭に補充的な出費を負わせるべきではないとした
うえで、学校給食の無償化が不可能な場合には父
母による財政的負担を考慮し、その場合の負担は
給食材料費を超えるべきではないとの内容だと承
知しております。本市においては保護者の負担は
食材費のみとなっておりまして、現時点での無償
化については考えてございません。

森尾市議

学校給食法が制定され68年が経過しています。そ
の趣旨は学校給食を実施すること、そして無償化
を行うというのが趣旨なんです。したがって68年
を経過して、どういうふうに各地方自治体や国が
この学校給食の無償化に取り組むかというのが問
われていると思っています。
市長。今日、子どもをめぐる環境からも安心して
学べる教育環境を整える観点からも、学校給食の
無償化は大切です。本市において、学校給食の無
償化を実施する決断を求めたいと思います。

村山市長

現時点での無償化については考えてございません

森尾市議

学校給食法は、1954年(昭和29年)に立法化され、その目的について次のように明記しています。

「学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するものであることにかんがみ、学校給食の実施に関し必要な事項を定め、もって学校給食の普及充実を図ることを目的とする」としています。その3年前の1951年(昭和26年)、ユネスコ・国際公教育会議が各国文部省に勧告を出しました。この勧告は、学校給食とその完全無償化の実施を促したものであります。この内容が学校給食法制定に大きな影響をもたらしたとされています。

学校給食法

学校給食 無償化

本市教育委員会が、学校給食法第11条を理由に保護者の負担について述べておられますが、学校給食とその完全無償化の実施を促したユネスコによる勧告を受けて学校給食法が制定されたのです。憲法第26条では、義務教育は無償と明記されています。学校給食の無償化について、国がその責任を果たさなければなりません。また、住民の福祉向上に責任を持つ地方自治体が、その役割を発揮し学校給食の無償化を実施することは、大変重要だと考えます。本市は学校給食の無償化についての意義をどのようにとらえているのでしょうか。市長に伺います。

2022年6月 金沢市議会・連合審査会

森尾市議

国の見解は「各自治体に於いて地域の実情に応じて検討いただくことがふさわしい」としています。

その結果、小中学校とも学校給食費無償化の自治体がこの6年間で7倍増となっています。金沢市一般会計予算の規模は1,800億円です。その1.1%の予算で学校給食費の無償化を実施することができます。

市長。あなたの決断が求められています。見解を求めます。

2024年12月 金沢市議会本会議

村山市長

学校給食の無償化につきましては、自治体間の格差が生じないように、国の指導により全国一律かつ恒久的に実施されることが望ましく、加えて恒常的に多額の財源を要することから、現時点での給食費の無償化は考えておりません。



国

学校給食 無償化

森尾市議

国は、学校給食法第11条は自治体による給食費の全額補助を否定しているものではないとしました。教育委員会はこうした国の見解を承知しているものと考えますが、お答え願います。

2024年12月 金沢市議会本会議

金沢市教育次長

この条文について、各自治体が給食費の一部、または全部を負担することを否定するものではないとの見解は承知しており、本市では令和4年度以降、食材費の高騰が続く状況下におきまして、保護者の負担を軽減するため、食材費の不足分を全額公費で補填しているところでございます。

吉良よし子（日本共産党参議院議員）

学校給食法では、原則としながら、施設や設備に関わるお金は自治体負担、そして食材費などは学校給食費として保護者が負担すると負担区分を定めているということになっているわけですが、この規定について文科省は昭和二十九年に文部事務次官通達でその解釈を示しているわけです。この通達の七番、経費の負担等の、また事前に指定した部分を御紹介ください。

平成30年12月6日 参議院文教科学委員会

政府参考人（永山賀久）

御指摘いただきました通知の該当箇所でございますけれども、申し上げます。

「これらの規定は経費の負担区分を明らかにしたもので、たとえば保護者の経済的負担の状況からみて、地方公共団体、学校法人その他の者が、児童の給食費の一部を補助するような場合を禁止する意図ではない。要するに、これらの規定は小学校等の設置者と保護者の両者の密接な協力により、学校給食がいよいよ円滑に実施され健全な発達をみることが期待されるという立法の根本趣旨に基づいて、解釈されるべきである。」

以上でございます。

吉良よし子（日本共産党参議院議員）

ありがとうございます。

ということで、読んでいただいたところには、給食費の一部を補助する場合を禁止する意図はないというふうにあるわけですが、一部とはありますけれども、これは自治体等がその判断によって全額補助すること、これ自体も否定するものではないということよろしいでしょうか、大臣、お願いします。

国務大臣（柴山昌彦）

そのように理解される場所だと思います。